2024年6月28日

各　　位

会社名　アサガミ株式会社
代表者名　代表取締役社長　木村健一
（コード番号 9311　東証スタンダード）
問合せ先　取締役常務執行役員総務部長 野口　俊夫
（TEL.　03 － 6880 － 2200）

上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年11月26日に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を提出し、2023年6月30日に上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況についての開示をいたしました。

2024年3月31日時点における計画の進捗状況につきまして、下記の通りお知らせいたします。

記

1．当社の上場維持基準の適合状況の推移および計画期間

当社の２０２４年３月３１日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合計画はその推移を含め下表のとおり、流通株式比率については基準に適合しておりません。当社は、下表のとおり今回不適合となった流通株式比率を充たすために、２０２６年３月末までに上場維持基準への適合に向けた各種取組を進めてまいります。

		株主数（人）	流通株式数（単位）	流通株式時価総額（億円）	流通株式比率（%）
当社の適合状況およびその推移	移行基準日（2021年6月末時点）	636	3,340	12.6	23.5
	2023年3月末時点	614	3,075	13.2	21.6
	2024年3月末時点	586	3,218	17.5	22.6
上場維持基準（スタンダード市場）		400	2,000	10.0	25.0
適合状況		適合	適合	適合	不適合
計画期間		－	－	－	2026年3月31日

※１　当社の適合状況は、株式会社東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※２　２０２１年６月末時点の移行基準日における適合状況は、新市場移行後と異なり、役員以外の特別利害関係者（国内の事業法人等を除きます。）の所有株式数 8,400 株を流通株式から除外せずに算出しており、当該株式数を除外した場合、流通株式時価総額は 0.3 億円、流通株式比率は 0.5％低下します。

２．上場維持基準への適合に向けた取組の実施状況および評価（２０２３年４月～２０２４年３月）

【流通株式比率】

当社の株式は、取引事情や政策的な観点から、法人の大株主様の保有比率が高くなっております。上場維持基準に適合するため、大株主様の保有目的等を勘案しながら当社株式を売却していただけるように対話を継続しておりましたが、当社の安定した業績および配当もあり株式を所有し続けたい意向を示される大株主様もいらして、まだ実現には至っておりません。

引き続き、株価に与える影響を最小限に抑える事も念頭に入れつつ、大株主様と対話し、当社株式の売却について検討してまいります。

３．今後の課題と取組内容

【流通株式比率】

大株主様から市場に売却される当社株式を投資家に購入していただけるような魅力ある企業にするため、企業体質の改善に注力し、以下の施策を実施してまいります。

（１）　顧客と長期で取引きできるように努めていく。

昨今物流事業では、燃料価格が高い水準で推移するなど、厳しい経営環境でございますが、当社は、長期に亘って取引きしていただいている多くの顧客がおります。日々新規営業も行っておりますが、継続的に既存の顧客の要望を伺い、当社経営理念である最高のサービスを絶えず追求していくことで、安定的に利益を出してまいります。

（決算推移）　（単位：百万円）

（連結）	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2022年３月期	41,526	1,983	2,160	1,263
2023年３月期	41,091	1,676	1,872	997
2024年３月期	39,634	1,537	1,636	858
2025年３月期（予想）	40,006	1,750	1,786	1,055

（２）　財務状況の改善を行っていく。

当社は、有利子負債の返済を通して年々財務状況を改善させており、自己資本比率向上およびＤＥレシオの改善への取組を継続しております。

自己資本の増加があり、ＲＯＥの低下が見られますが、上記(1)記載のとおり継続して安定した利益を出し、ＲＯＥの改善も図ってまいります。

（自己資本比率の推移）　（単位：百万円）

（連結）	自己資本比率	総資産額	純資産額	ＤＥレシオ	ＲＯＥ
2022年３月期	38.92%	46,664	18,164	1.27	6.96
2023年３月期	42.09%	45,325	19,080	1.06	5.23
2024年３月期	44.44%	45,549	20,242	0.88	4.24

（３）　業務の効率化を進める。

情報技術の進歩は早く、最新の情報を常に収集するとともに、人口の減少に伴う労働力不足への対応や業績向上、知見の蓄積が行えるよう、情報技術の利用により業務の効率化を図り、利益の最大化を図ってまいります。

（４）　安定的な株主還元を行う。

当社は、事業基盤の強化および財務体質の強化を踏まえ、安定的かつ継続的な配当を行うことを株主還元の基本方針としております。

これからも継続的に利益を確保し、株主様への安定的な還元を実施してまいります。

（２０２５年３月期の配当につきましては、未定でございます。）

（配当金および配当性向の推移）

	１株当たり	配当性向（連結）
2022年３月期	120円	13.4%
2023年３月期	120円	17.0%
2024年３月期	120円	19.7%

以　上